

韓国で展開されている朴槿惠退陣の市民抗争

ホ・ヨング

(AWC 韓国委員会代表、労働党スポークスパーソン)

1. 労働者民衆の持続的な政権闘争の歴史

- 1948 年の政府樹立後、歴代政権にわたる政権退陣闘争
 - 1960 年の 4.19 革命で李承晩が退陣
 - 朴正熙、全斗煥、盧泰愚、金泳三、金大中、盧武鉉、李明博の各政権に対する多様な要求とレベルで退陣闘争が展開された。
- 朴槿惠政権に対する退陣闘争：腐敗した権力と財閥体制に対する闘争の累積
 - 労働者農民の闘争：2015.11.14 朴槿惠政権退陣民衆総決起闘争

2. 朴槿惠政権の内部から始まった

- 朴槿惠の憲法改正提案
 - 2012 年大統領選挙の時：重任制を公約
 - 就任直後：『改憲はとても大きいイシューなので、始まればすべてのことがブラックホールのように引き込まれる』として反対
 - 3 年 8 ヶ月の間、政治・経済・軍事・外交・社会・文化的に国政の私物化と国憲のびん乱
 - 2016.10.24：『5 年単任制が政策の連続性を欠如』させるとして改憲を提案
 - 改憲ブラックホールに陥るものと予想
- JTBC ニュースルームの報道(2016.10.24)
 - 権力実力者である崔順実のタブレットパソコンの 200 個のファイルのうち、大統領当選の所感文、大統領演説文、閣僚会議資料など 44 個を確保したと報道
 - 国政私物化と国憲びん乱の限界が表出
 - 10 月 25 日 朴槿惠の第 1 次談話
 - 崔順実ゲート

3. 朴槿惠退陣闘争の展開

1) 現在までの市民抗争の経過

合計 6 回、のべ 641 万人

- 10 月 29 日：3 万人

- 11月4日: 朴槿恵の第2次談話
- 「朴槿恵ゲート」へと拡大: 下野→退陣→直ちに退陣→逮捕・拘束(財産没収、出国禁止など)
- 11月5日: 20万人
- 11月12日: 100万人
- 11月19日: 96万人(ソウル60万, 地方36万)
- 11月26日: 190万人(ソウル150万, 地方40万)
- 11月29日: 朴槿恵の第3次談話
- 11月30日: 民主労総ゼネストと市民不服従(休業、休学など)
- 12月1日: 朴槿恵ゲートを捜査する特別検事を任命
- 12月3日: 232万人(ソウル170万, 地方66万), 250万人まで推定
- 12月5日~: 国会の国政調査聴聞会

2)政治圏

- 11月9日 1600団体、朴槿恵政権退陣非常国民行動(退陣行動)が発足
 - 朴槿恵の即刻退陣・拘束
- セヌリ党
 - 初期: 国会与野党合意で総理任命、朴槿恵の2線への退陣
 - 中期: 朴槿恵退陣の時期など野党で合意
 - 現在: 来年4月に朴槿恵退任、6月大統領選挙(朝鮮/中央/東亜日報など報道機関と保守陣営の戦略)
- 野党
 - 野党推薦による総理任命、朴槿恵の2線への退陣
 - 市民抗争に押されて、朴槿恵弾劾と退陣
- 朴槿恵
 - 表面的にはセヌリ党の党論を受け入れるふりしながら退陣を拒否
 - 12月9日 国会が弾劾を否決する時は、任期を持続
 - 12月9日 弾劾可決時は憲法裁判所で時間稼ぎ、又は可決を霧散させる戦略

4. 今後の展望

- 朴槿恵退陣闘争の持続
 - 市民抗争の持続
- 政界
 - セヌリ党解体など政界変化を要求
 - 弾劾が否決される時は国会解散を要求
- 財閥体制解体の要求
- 政治検察の解体など司法改革、マスコミ改革など

【論評】 朴槿恵は自身の進退を国会に押し付けず即刻退陣せよ！

－過ちを認めず、任期延長の卑怯な手口

2016年11月29日午後2時30分、朴槿恵は10月25日、11月4日に続き第3次の国民談話を発表した。結論は退陣しないということだ。政治に入門してから18年の間、国家と国民のために私心なく働き、私益を追求しなかったというのだ。ただ周辺管理をできなかったただけだと語った。自身が主犯だという事実を否定して、従犯(共犯)にすべての責任を押し付けている。内容的に退任後の捜査のガイドラインまで提示したわけだ。

今回の談話の深刻さは国民の声を無視しているという点だ。さらには「大統領職の任期短縮を含む進退問題を国会決定」に従うと言うことによって、国政をより一層混乱させている。セヌリ党の協力なしに国会弾劾も難しいが、弾劾をしても憲法裁判所の審判過程を経なければならない。朴槿恵が犯罪行為を否認して審判を妨害する限りその期間は長びくほかはない。

憲法を改正して任期を短縮するには、憲法第130条①項「国会は憲法改正案が公告された日から60日以内に議決するべきで、国会の議決は在籍議員3分の2以上の賛成」、②項「憲法改正案は国会が議決した後30日以内に国民投票に付し国会議員選挙権者の過半数の投票と投票者の過半数の賛成」という手順を踏まなければならない。これまた論議と時間がかかる。

朴槿恵は結局、国民の退陣(下野)要求を無視した。民心には我関せずで行くということを宣言した。民心と対抗するという意地をあらわした。そして国会にボールを押し付けた。自身のイエスマンの役割をしてきた盾であるセヌリ党を利用して、さらに時間を稼ぐという意図をあらわにした。朴槿恵は相変らず自身の過ちを認めずに、自分をとりまく勢力と共に脱出口を模索している。

国民は朴槿恵が談話を発表する時でもまだ、「ひょっとして」という気持ちでテレビを見守った。しかし「やっぱり」であった。再び朴槿恵退陣闘争を継続するしかない。新しい社会を作るために抗争を継続しなければならない。適当な妥協でこの事態を終わらせてはいけない。この過程で、朴槿恵とその側近たちだけでなく、韓国資本主義の核心である財閥を中心に政治・社会・経済・文化などすべての領域で構造的矛盾を清算する運動を展開しなければならない。

- 朴槿恵は退陣せよ！
- セヌリ党は解体せよ！
- 検察は朴槿恵を逮捕・拘束せよ！
- 労働者はゼネストに立て！
- 国民は持続的な行動に立とう！

(2016年11月29日(火) 平等・生態・平和 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

【論評】 バク・ヨンス特検は、朴槿恵を逮捕捜査せねばならない

-同じ釜の飯を食ったからといって、グルになるわけにはいかない歴史的時点

朴槿恵は、野党が複数推薦した2人のうち司法研修院10期でありソウル高等検察庁検事長出身であるバク・ヨンス弁護士を特検に任命した。自身を捕まえる特別検事を任命したわけだ。特検は派遣検事20人、特別捜査官40人、検察・警察・国税庁派遣公務員40人など最大105人で構成される。

特検が国会で、野党単独で推薦されたのは、国会議員の政治力でなく全国民的な朴槿恵退陣闘争と広場のロウソク集会の力だ。ところでバク・ヨンス特検が、ウ・ビョンウ、チェ・ジェギョン前職・現職の民政首席と同じ釜の飯を食い、悪意にしているという憂慮が出てきている。これに対してバク・ヨンス特検は、『捜査に全く影響がなく、原則通り捜査する』と明らかにした。当然のことだ。憲政史上初めての出来事をしくじるわけにはいかない。

朴槿恵は、大統領府報道官を通じて、『特検捜査が始まれば積極的に協力し、直接調査に応じて事件経緯を説明するだろうし、事件のすべての真相と責任が明らかになることを希望する』と明らかにした。三回目の国民に対する詐欺談話を通じて自身の罪を全面否定した朴槿恵が、自分は棚に上げて他人事のように言う。自身を被疑者として立件した検察に対しては、『今回のことで苦勞した検察捜査チームのご苦勞に感謝する』といったというから、彼女特有の反抗と幽体離脱語法を見せている。

朴槿恵は、第2次国民談話で、『検察調査に誠実に応じる』と約束したが、結局はこの約束を破った。そして第3次談話で、自分には罪がないと繰り返した。この間の過程を見る時、朴槿恵が簡単に特検捜査に応じるわけがない。応じるにしても偽りと弁解、そしてとんでもない主張ばかりを並べ立てるだろう。すでに死んだ権力だが、大統領の地位を利用して反撃を試みながら、自身と共謀者に対する調査を妨害して辞任を遅らせ司法処理を避けて行こうとするだろう。私たちは皆、独裁者は自ら退かないということを過去の歴史を通じて知っている。

1948年9月7日に制定された<反民族行為処罰特別法>にもとづく「反民族行為特別調査委員会」(反民特別委)が発足して調査を始めたが、1949年6月6日李承晩の指示で警察が反民特別委事務室を襲撃し、1ヶ月後に調査委員が総辞職し、その年8月13日には控訴時効満了で反民族行為者の処罰が失敗に終わった。

55年の月日が流れ、盧武鉉政権の2004年3月22日に、<日帝強占下親日半民族行為真相究明に関する特別法>が公布され、6ヶ月後に施行された。2004年12月29日には「親日」という語が削除された<日帝強占下反民族行為真相究明に関する特別法>に改正されたが、真相究明と処罰、財産還収などは実現できなかった。

逃走の恐れと証拠隠滅の恐れがある時は、拘束捜査しなければならない。朴槿恵は3回にわたる談話を通じて、自身の犯罪行為を公けに否定した。弁護人と共謀して検察調査を拒否

した。すでに逮捕されているべきである。今彼女は大統領府官邸に隠れている。そして共謀者を通じて証憑を隠滅している。朴槿恵は今、国民的弾劾を受けた状態だ。

彼女はもうこれ以上、大韓民国の大統領でない。これ以上大統領を詐称する行為を見過ごすことはできない。彼女の統治行為は憲法上の「内乱と外患」に該当する。朴槿恵は直ちに退陣せねばならない。パク・ヨンス特検が前・現職の民政首席と同じ釜の飯を食べたことがあるからといって、彼らと「グル」だとは信じたくない。杞憂に終わることを願っている。もし憂慮が現実として現れるならば国民が容認しないだろう。パク・ヨンス特検は直ちに朴槿恵を逮捕して捜査しなければならない。

(2016 年 12 月 1 日 (水) 平等・生態・平和の労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

朴槿恵を引きずり降ろすための民主労総ゼネストを支持する！

-新自由主義的資本主義の財閥体制廃止とともに

昨日(11月29日)、朴槿恵は3次談話を通じて退陣を拒否した。大統領府に隠れて国民に対する脅迫を行った。朴槿恵ゲートの主犯が、放送を通じて恐喝と脅迫によって抵抗した。平和的な 190 万ロウソク集会市民と、怒っているが耐えてきた全国民に向かって、宣戦布告をした。歴史上、どの独裁者も自分からすすんで権力の座から退いたことはない。

去る 11 月 26 日、200 万に達する国民が平和的にロウソクを灯して朴槿恵退陣を叫んだが、それから 3 日目に登場して国民に対する脅迫をしたのだから、朴槿恵は戻れない河を渡った。彼女の 3 回目の談話は、偽りと欺瞞に満ちていた。朴槿恵とは、もうこれ以上平和はない。彼女が宣戦布告したので、私たちは堂々と対抗しなければならない。

民主労総は今日(11月30日)、国民不服従運動と共に朴槿恵退陣のためのゼネストを展開する。週末の平和デモだけでは、朴槿恵とその一味が退かないということが確認された。腐敗した権力と結託した財閥が、労働の搾取と消費者への収奪を通じて富を蓄積する限り、朴槿恵・資本独裁権力が延命できるということが証明された。

したがって週末のろうそく集会とともに、労働者が生産を止めて街頭に集まらなければならない。民主労総は、まだ国民のロウソク集会の熱気ほど全面的政治ゼネストを展開するだけの準備ができていない。しかし今日の 1 次ゼネストを通じて、朴槿恵退陣闘争の意味を確認しなければならない。そして現場で、朴槿恵を引き下ろすための無期限政治ゼネストを組織しなければならない。

民主労総の政治ゼネストは、朴槿恵退陣に留まらず、朴槿恵資本家政権のような怪物を産まざるをえない新自由主義的な財閥体制を根本的に廃止する闘争に進まなければならない。同時に労働現場に垂れ込めている新自由主義体制と朴槿恵の亡霊を取り払う自己革新の闘争も同時に展開しなければならない。長時間労働体制、正規職と非正規職の格差と差別、元請け・下請け労働者の格差、男女の賃金格差、障害者と性的少数者に対する差別などを解消していかなければならな

い。

労働党は朴槿恵を退陣させるゼネストを組織するために、イ・ガビョン代表を中心に労働現場を巡回した。大統領を詐称して内乱行為に次ぐ行為をしている朴槿恵をそのままに置いて、そういう腐敗資本家政権と結託して労働者を絞り取ってきた財閥をそのままに置いて、労働運動を語ることはできない。この地の労働者の生存権と新しい社会を建設するために闘争しつつ民主労働運動の中心を自任してきた民主労総が、国民のロウソク集会と一緒に参加するだけでは、自らの役割を果たしたとはいえない。歴史的な主要局面で闘争を回避しなかった労働運動の伝統を生かして朴槿恵退陣闘争の前面に出なければならない。労働党は民主労総の朴槿恵退陣第1次ゼネストを支持する!

(2016年11月30日(水) 平等・生態・平和 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

ハン・サンギョン委員長に懲役8年求刑だと?

—ハン・サンギョンを釈放し、朴槿恵を拘束せよ

去る11月21日、ソウル高裁で開かれたハン・サンギョン民主労総委員長の控訴審で検察は懲役8年を宣告した。1審判決の5年が短すぎるという主張だ。検察は、裁判で2015年11月14日の民衆総決起と、2016年11月12日の朴槿恵退陣の民衆総決起の動画を見せて、違法な暴力デモを扇動した勢力を厳しく処断しなければならないと主張した。

法理解釈も恣意的だが、政治検察の改革が切実だということをもう一度確認させてくれる。どんな現象にも本質があり、すべての結果には原因がある。昨年11月14日民衆総決起の時には10万人を超える労働者農民が参加し、先月11月12日朴槿恵退陣のための第3次汎国民ロウソク集会の時には100万人を超える国民が参加した。

検察は、昨年には物理的衝突があったが、今年は平和だったというのだ。したがって昨年の集会は違法であり、厳しく処断しなければならないという主張だ。現象と結果だけを持って法理を展開している。昨年、大統領府-朴槿恵の指示を受けた警察庁長官カン・シンミョンは、光化門を中心にした世宗路は主要道路であり、交通妨害が予想されるという理由で10万人のデモ行進の届けを許さなかった。

しかし大統領府と警察は、今年の民衆総決起集会の時は100万人を超える集会だったが許容した。その上に裁判所は、政府が許可したよりもさらに大統領府に近接するデモ行進まで許容した。警察や裁判所が行進を許可制にするのは集会示威法の精神にそぐわない。職権乱用に違法性まで存在する。したがって、昨年、朴槿恵とカン・シンミョンが光化門一帯のデモ行進を許さなかったこと自体が集示威法違反だ。

さらに大きな問題は、行進を許さなかっただけでなく、交通妨害の憂慮を云々して行進を許さなかった者が、行進が始まる遙か前に、車壁を設置して交通自体を統制してしまった。道路に違法に

数百台の車両を停車させたのだ。これは違法積置物であって、地方自治体が片づけたり、でなければ一般市民が片づけることができる。しかし政権は、憲法裁判所が判決した通り違憲な車壁を設置することによって、交通を完全遮断し、結果的に物理的衝突を誘導した。その上に散水車を動員してベク・ナムギ農民をはじめとして集会参加者に直射するなど、公権力乱用を越えて殺人行為まで行った。

朴槿恵とカン・シンミョンが集示法の保障した行進を許可せず、違憲な車壁設置と殺人的な放水銃攻撃を行った。これは最近、朴槿恵ゲートとして暴露されたとおり、政権と財閥そして腐敗した官僚と政治集団の国政私物化と国憲素乱を覆い隠そうとする意図であった。国民は、すでにこれらに政治的審判を下した。いまや、朴槿恵ゲートの主犯である朴槿恵とその従犯たちを拘束しなければならない。集示法違反者であり、朴槿恵の不当な指示を断らなかった従犯であり、附逆者であるカン・シンミョンを処罰しなければならない。また、ベク・ナムギ農民を殺害しても足りず、謝罪も拒否して、強制解剖検査を試みた非人間的行為をした者などを全て法廷に立たせねばならない。

検察がすべき仕事はまさにそれだ。朴槿恵、崔順実、アン・ジョンボム、財閥総師に贈収賄罪を適用しなければならない。ウ・ビョンウ、キム・キチュン、チュ・ギョンファンなど国政私物化と国憲素乱者などを拘束しなければならない。最も急がれるのは、朴槿恵ゲートの主犯である朴槿恵を直ちに逮捕しなければならない。内乱と外患行為を続けている朴槿恵を憲法84条に基づいて拘束捜査しなければならない。検察は今、職務遺棄を犯している。大罪を犯した者たちに証拠隠滅する時間を与えたり、法に基づく罪をちゃんと適用しないなど、彼ら自らが処罰対象に転落している。ハン・サンギョン委員長に懲役8年を宣告した検察は、今自分たちが何をせねばならないのか、もう一度考えるべき時だ。国民と歴史を恐れなければならない。飛ぶ鳥も落とした権力も一瞬にして墜落する。今それが見えないか？ハン・サンギョン委員長を直ちに釈放し、その場所に朴槿恵を放り込め！

(2016年11月23日(水) 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

韓日軍事情報保護協定を強行議決した朴槿恵を拘束せよ！

今日午前、大統領でも、国務総理でもないユ・イルホ経済副総理の主宰する閣僚会議で韓日軍事情報保護協定(GSOMIA)を強行処理した。すでに仮署名した状態なので明日国防部長官でハン・ミング国防部長官と長嶺安政駐韓日本大使が署名して相手国に通知すれば正式発効される。

4年前にも密室で推進した論議によって失敗に終わったことがあるのに、大統領の資格を喪失した朴槿恵が国民はもちろん野党さえ無視して一方的に処理してしまった。野3党がハン・ミング国防部長官に対する解任建議案を来る11月30日共同で提出することが予定された状態においても何も考慮せず押し切ってしまった。国政を素乱させている。

これまでの間、平和市民団体は、韓日軍事情報保護協定が他の国と結んだ「軍事協力」次元の協定と違い、韓米日ミサイル防衛体制、ひいては韓米日3角軍事同盟に発展することを警告してきた。その結果、軍事的にアメリカに従属してきた韓国が、日本にも従属する境遇に置かれ、その結

果、朝鮮半島「有事」を口実にして日本の自衛隊が朝鮮半島に進出することが憂慮される。

朴槿恵は、昨年末に「拙速に密室で」「反歴史的」な韓日慰安婦合意を行った。その時はまだ朴槿恵ゲートが暴露されておらず、セヌリ党が多数であり、冷酷な権力を行使している時であった。だが今、国民の 95%が反対し、直ちに退陣のうえ重大犯罪被疑者として拘束される境遇に置かれた者がこのような蛮行を犯すとは！国家と国民を相手に乱暴を働くにもほどがある。とうてい許すことはできない。

「大統領は内乱または外患の罪を犯した場合を除いては在職中刑事上の訴追を受けない」という憲法 84 条に基づく時、朴槿恵は今内乱に続き外患の罪を犯している。朴槿恵をこのままにして置けば、何をしでかすかわからない。大統領ではない者による韓日軍事情報保護協定締結は元から無効だ！検察特別捜査本部は朴槿恵を直ちに拘束せよ！ハン・ミングをはじめとする共謀、附逆者も直ちに拘束せよ！

(2016 年 11 月 22(火) 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

<記者会見全文>

韓日軍事情報保護協定は全面無効だ。朴槿恵は何もせずに即刻退陣せよ

朴槿恵大統領が結局、大型事故を起こした。今日ここで韓国の国防部長官と駐韓日本大使が韓日軍事情報保護協定に最終署名をする予定だ。史上初めて韓国が日本と軍事分野での協定を結ぶことになるのだ。国政運営の資格も、能力もない朴槿恵政府が、国会と国民を徹底的に無視して軍事作戦をするように強行したこの協定を、私たちは決して認めることはできない。

韓日軍事情報保護協定は、朝鮮半島と北東アジア平和を根幹から揺るがすものだ。2014 年 12 月に韓米日軍事情報共有協定を締結、2015 年 12 月に韓日「慰安婦」合意、2016 年 6 月に韓米日海上ミサイル防衛連合訓練、7 月サード韓国配備決定は全て米日ミサイル防衛への編入の延長線上にある。誰より米国と日本が願っていることだ。韓米・米日の間にはすでに情報保護協定が締結されているので、韓日協定だけを追加すれば、韓米日 3 国間に法的拘束力を備えたリアルタイムの情報共有が可能になる。韓米日軍事協力の強化は結局のところ韓米日の北朝鮮、中国、ロシアに対する軍事的対立を深化させることであり、北東アジアの新冷戦は現実になるだろう。限定された資源を軍備競争で浪費することになるのは、火を見るより明らかなことだ。

韓日軍事情報保護協定は、日本の集団的自衛権行使を後押しするものだ。皆が知っているように、日本は最近数年間で持続的な再武装の歩みを見せている。武器輸出 3 原則の廃止、平和憲法の解釈改憲、安保法制の制定・改正がじわじわと進められたし、現在の平和憲法そのものの改正のための議論が進行中だ。このような安倍政権下の日本と韓日軍事情報保護協定を結ぶということは、韓国が自衛隊を軍事協力のパートナーと認定し、日本の再武装を支持するとあちこち自慢するのと変わらない。ひいては自衛隊が朝鮮半島問題に介入したり朝鮮半島に進出できる道を韓国自ら開いてやる格好になる。日本軍国主義の最大の被害者である韓国が、侵略の歴史さえ否定する

日本との軍事協力を強化するのはアイロニーを越えて非常に深刻な問題だ。

韓日軍事情報保護協定は、国会同意どころか社会的共感を形成しようとする如何なる努力もなしに一方的に推進された。2012 年、当時の国防部長官キム・クァンジン氏は、『国民的関心が大きいだけに迅速処理しないで、今後、国会次元の議論を経て処理する』と約束した。去る 10 月ハン・ミング国防部長官は、『条件が成熟しないと協定締結を推進することができない』として、国民的共感の形成が必要だという立場を示した。しかし、このすべての言葉は偽りだった。最近のマスコミ報道によれば、協定を速戦即決で進めることに対して、複数の政府関係者たちが「朴槿恵大統領の指示」があったためだと言及した。行政府単独で押しつけて立法府の同意権を明確に侵害した韓日軍事情報保護協定締結は違憲だ。

韓日軍事情報保護協定は終わりではなく始まりだ。この次の順序は韓日相互軍需支援協定になるだろう。韓国軍と日本軍が互いに物品やサービスなど軍需支援を保障する協定で、初めから軍事情報保護協定と共に議論されたものだ。国防부는、韓日軍事情報保護協定が日本の再武装とは別個の事案であり、情報を交流する基礎段階の協力だと主張する。ミサイル防衛システムへの編入も、そうではないという。しかし、すべての政策が自衛隊とさらに密接な軍事協力を結ぶ方向に進んでいるが、無条件に否認すれば済むことなのか？ 韓国はそうではないといっても、米国と日本、そして国際社会がそのようには考えない。

今日で朴槿恵が大統領府に座ってはいけな理由がもう一度証明された。この 4 年の間、国防・外交・統一政策は総体的に失敗した。南北間対話は完全に断絶したし、南北関係は近來最悪の状態にひた走った。しかし、現政権は自分たちの無能を認めていない。韓米日軍事同盟強化のような敵対と対決中心の政策は失敗したという分析も受け入れることができない。朝鮮半島の核問題を解決するために、賢明な外交政策を展開する能力が初めからない。平和についての哲学が全くないためだ。朴槿恵大統領は、これ以上国民を危険に陥れずに、即刻退陣しなければならない。

国防부는今からでも最終署名を取りやめなければならない。国会は、目を閉じ耳を塞いだまま協定を推進したハン・ミング国防部長官を必ずや弾劾せねばならない。もし協定が最終締結されたとしても、国会の同意権も、社会的合意も徹底的に無視したまま、死に体の大統領の指示で締結されたこの協定は全面無効であることを宣言する。市民社会は、1 年単位で延長されるこの協定を取り消させ、さらには今の混乱を招いた朴槿恵大統領を退陣させるためにすべての努力を尽くすだろう。

2016 年 11 月 23 日

セード韓国配置阻止全国行動、朴槿恵政権退陣非常国民行動、戦争反対平和実現国民行動、正義党、韓日日本軍「慰安婦」合意無効と正義の解決のための全国行動、韓日日本軍「慰安婦」合意無効のための大学生対策委員会、韓国挺身隊問題対策協議会、独立有功者遺族会、韓国独立有功者協会、韓日軍事情報保護協定反対民族運動本部、韓日軍事協定反対国民行動

朴槿恵印の朴正熙親日独裁を美化する右傾化した国定歴史教科書

- 33 人の歴史わい曲者とともに、退陣の罪目が追加された朴槿恵

昨日(11月28日)教育部と国史編纂委員会は「国定歴史教科書」を公開した。歴史教科書クーデターの全貌が明らかになった。自ら歴史的犯罪行為を発表した。まともなマスコミは一斉に「朴正熙美化教科書」、「教学社教科書の国定版」、「朴正熙に捧げる朴槿恵の教科書」、「朴槿恵印の親孝行教科書」、「親日・独裁美化教科書」等と表現して批判した。

執筆陣も公開していない状態で、密室で推進された朴槿恵印の国定歴史教科書の内容は、発表される前からすでに予想されていた。「親日独裁者」の娘として、父である朴正熙の名誉を回復するという毒気で始まった国政私物化であった。あたかも歴史と国民に向かって復讐戦を展開するかのように進められた。しかし一度かけちがったボタンは、最後までかけることはできない。朴槿恵退陣の罪目が、もう一つ追加された。日帝に加担した賦役者たちと共に、教育部長官、国史編纂委員長、執筆陣 31 人など 33 人の歴史わい曲の新賦役者などの顔も明らかになった。

いわゆる執筆陣 31 人のうち、ニューライト人士が多数含まれていたもので、右翼的に記述されるのは当然のことだった。独裁者朴正熙に捧げる朴槿恵印の歴史教科書であるだけに、朴正熙の親日反民族行為や独裁者の痕跡はなかった。親日派のしてきたことは大幅に縮小され、憲法に明示された臨時政府の代わりに「大韓民国樹立」を記録することによって違憲的行為をためらわなかった。これこそが内乱行為ではなくて何か？

朴正熙の「軍事クーデター」は「革命」と美化され、セマウル運動は過度に立派に描かれた。ニューライトと資本の立場を反映して、「民主主義」の代わりに「自由民主主義」と表現した。財閥の象徴的人物であるイ・ビョン Chol とチョン・ジュヨンに対しては詳細に説明したが、チョン・テイルの焼身、貧民・農民の犠牲は抽象的に言及しただけであった。労働運動の叙述を大幅に縮小した。南北関係は対決的内容で叙述された。

教育部は 12 月 23 日までに意見を取りまとめるといったが、大邱、京釜、蔚山を除いて教育庁 17 ヶ所のうち 14 ヶ所は、採択を拒否することにした。国会の教育文化体育観光委員会に所属する野党議員はこの教科書の廃棄を強く求め、全教組と韓国教員団体総連合会も反対の立場を明らかにした。しかしより大きい反対は、朴槿恵退陣を要求して街に出た多数の国民たちだ。これから朴槿恵退陣と共に、国定教科書不服従運動として広まっていくだろう。

慶北の亀尾市の朴正熙出生地には彼の銅像が立っている。碑石に彫られた略歴には、日帝植民支配の時期に日本軍将校として光復軍を討伐、1948 年麗水順天事件当時に無期刑の判決を受けた南労党員の名簿を渡して解放されたこと、1961 年 5.16 軍事クーデター、1972 年維新独裁などについての記録は抜けている。碑石にはセマウルの歌の楽譜が彫られていて、セマウルの歌が流れ続けていた。歪曲された歴史を美化するために、政府や地方自治体予算でも足りず、財閥からお金を取って朴正熙記念館を建て、拡張した。彼の銅像を世宗大王と李舜臣將軍に並べて光化門に建てようとする陰謀まで企んだのだから、ぞっとする。

不当な権力にこびて歴史を歪曲した官僚と執筆陣の名前が公開された。この人々もまた日帝が崩壊するとは夢にも思わず晩年に変節の道に入ったチェ・ナムソンなど情弱な知識人のように、財閥と独裁の世の中が永遠なものと信じていただろう。ニューライトのように信念で固まっている人々もいるが、ひそかな富貴と栄華のために良心を売り払った情弱な学者もいただろう。全員が歴史の審判を受けることになるだろう。

今、朴槿恵退陣の罪目に、国定歴史教科書の執筆指示が追加された。朴槿恵退陣闘争をよりいっそう加速させねばならない。さらには歪曲された国定歴史教科書の廃棄運動も活発に展開しなければならない。解放以後、親日の積弊を清算できないまま71年の歳月の間、抑圧と搾取、独裁と国家暴力まで加えて構造化された矛盾が爆発している。

朝鮮日報、中央日報、東亜日報をはじめとする保守資本マスコミは、平和デモを称賛して大衆の怒りを管理しようとし、保守政治家は大衆の顔色をうかがって権力のすげ替えだけをもの欲しげに見ており、朝鮮半島を取り巻く外勢は現局面を鋭意注視している。労働者民衆が歴史を作ってきたように、これを守って発展させなければならない歴史的義務がある。市民不服従であれ、ゼネストであれ、街に出よう！すべての権力が私たちにあり、歴史の主人であることを確認しよう！

(2016年11月29日(火) 平等・生態・平和 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)

500日間、粘り強く闘争する旭硝子の非正規職労働者たち

去る11月14日、慶北の亀尾市にある朴正熙の銅像の前で一騒ぎが持ち上がった。その日は朴正熙誕生99周年を記念する日だった。ところが行事場所の入口に、旭硝子の非正規職組合員が「朴・槿・恵・退・陣」のプラカードを掲げて立っていた。すると行事を終えて降りてきた朴正熙・朴槿恵の支持者が、組合員を押し退けてプラカードを奪うなど無差別暴力が始まった。

朴槿恵に対する5%の支持者がどこにいるのか知りたいと思っていたが、この目で目撃することができた。旭硝子の非正規職の解雇労働者は、このように自分たちの整理解雇撤回と工場復帰だけでなく、朴槿恵の熱烈な支持者たちと親日独裁者朴正熙銅像の前で時局に参加して闘っていた。同じ穴のムジナである政権と資本の支配と暴力に対抗して闘争している。

2015年5月、亀尾(クミ)工業団地にある日系企業旭硝子下請け企業であるGTSで働いていた非正規職労働者たちが金属労組亀尾支部旭非正規職支会を結成するやいなや、使用側は一ヶ月で請負契約を解約する形で全員を整理解雇した。それから500日間、すさまじい闘争が始まった。

2010年売り上げを基準として、年に1兆4,500億ウォン、世界4大ガラス基盤製造業者である旭硝子(株)朝日硝子ファインテック(韓国)は、慶尚北道と亀尾市から工場敷地34万㎡を10年単位で50年間無償で貸貸、5年間国税の全額免除、15年間地方税の減免という特典を受けて金を儲けていった。旭硝子は日帝支配の時期に強制動員など、過ちを犯した戦犯企業の中の一つだ。

500 日前に 140 人が労組を結成したが、使用側は電気工事を口実にして組合員を追い出した後、100 人余りのヤクザを雇用して立ち入りできなくした。解雇された組合員は、工場前の歩道と亀尾市庁前でテント座り込みを始めた。中央労働委員会が請負契約の解約が不当労働行為だと判決してもそれだけのことで、労組が不当労働行為と不法派遣をあげて告訴して国政監査で指摘したが、労働部は何の措置もしていない。

使用側は組合員への尾行、労組の動きや状態の把握、個別的に脱退を推奨するなど資本家が使うすべての労組弾圧手法を動員した。去る 4 月 21 日(木)には、市民の通行の邪魔になるという理由を挙げて、公務員・警察・撤去業者 700 人余りを動員して、行政代執行という美名の下に工場の前に設置されたテントを強制撤去した。

しかし、そこは市民の通行が殆どない閑静な工業団地地域だ。旭資本の気に障る非正規職労働者の座り込みテントを、公権力の名で暴力によって撤去したのだ。しかし非正規職支会組合員は、再び座り込みテントを設置して頑強に抵抗している。使用側はテントを撤去しなければ 1 日あたり 50 万ウォン(約 5 万円)の間接強制金が発生するという裁判所の執行文を告知している状態だ。

去る 10 月 7 日、大邱地裁は亀尾警察署が「通行権の侵害と苦情処理業務の妨害」を理由にして旭非正規職支会の屋外集会の禁止を通告したことが不当だという判決を下した。裁判所は『集会で苦情処理業務が顕著に邪魔になるという証拠がなく、通行権は多少制約を受けるかもしれないが集会の自由に照らして一般公衆が受忍できる限度』だと判断した。

労働者の人権と労働権が侵害され、生計が剝奪された現実には目を塞ぎ、集会示威法や道路交通法条項を揺るがし、憲法が保障する解雇労働者の集会やデモを基本的に封じ込めようとする。海外投機資本と国内の腐敗した権力の利害を代弁する警察、検察、地方自治体と行政府に対する大々的な革新が要求される。

解雇されて闘争してから 500 日が過ぎた。上級団体である金属労組の生計費支援も 2015 年 9 月に終了した。多くの組合員が生計のために闘争現場を離れた。しかし残っている組合員はソウルと亀尾で闘争を続けている。先月から始めた後援口座を通じて連帯と支援を受けているが、足りない。より多くの連帯が必要だ。民主労総所属の全国の労働組合で来年予算のうち一定部分を解雇者の生計と長期闘争事業所への支援金として策定することを期待する。

- 旭資本は不当解雇を撤回して労働者を工場へ復帰させろ!
- 社側は座り込みテントに対する間接強制履行金の要求を取り下げよ!
- 労働部は不当な解雇に対する原状回復措置を直ちに取れ!
- 警察と検察は使用者に対する不法を捜査して厳しく処断せよ!
- 慶尚北道と亀尾市は、旭硝子に対する特典を中断し、解雇された非正規職労働者の原状回復を使用側に要求せよ!
- 朴槿恵は退陣せよ!

(2016 年 11 月 19 日(土)) 労働党スポークスパーソン ホ・ヨング)